



2024年度 休眠預金活用事業 事業計画の変更および事業運営状況等について

2024年10月



一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

1. 事業計画の変更について

- ・ 現行の助成事業では、土地購入費用は助成対象外であり、建物についても賃貸を原則とし、購入費用は例外的な場合に限り取得費用の80%を助成金の上限として助成することとされている（**自己負担2割ルール**）
- ・ **能登地震の被災地では、支援活動の拠点確保等が困難な状況（利用可能な物件が少ない）**にあることなど、**要件緩和に対する現場団体から要請に接している**
- ・ JANPIAでも被災地への訪問や事業者へのヒアリング等を通じて、被災地の深刻な現状や、復興に向けて支援活動の担い手が継続的に活動していくための拠点の重要性等を把握しており、現行の要件緩和の必要性を認識しているところ

1. 対応案

緊急支援枠において、激甚災害の被災地域において、災害復興支援として真に建物の購入が必要な場合であって、民間からの寄付や金融機関からの借入等による自己資金調達が困難と認められるときには、現行の2割負担ルールを緩和し、自己負担割合を2割未満とすることも許容する（ただし、建物評価額全額の助成は認めず、一定の自己負担を求める）。

2. JANPIA事業計画の変更（案）～Ⅱ事業計画 2. 2024年度助成事業「物価高騰及び子育て対応支援枠」

（2）公募の概要

⑥不動産を活用する事業については、土地の購入は、助成の対象外とし、賃貸のみを対象経費とする。また、建物については、賃貸を原則とする。ただし、事業目的の達成のために必要不可欠であり、他に代替手段がない場合に限り、特例として購入を認められるものとする。その際、

- ・ JANPIAで不動産鑑定士等による評価を行い、当該評価額の80%を上限に助成を行う。

ただし、激甚災害の指定による措置の適用地域において、災害復興支援として特に必要と認められる場合であって、自己資金の調達が困難と認められるときには※、当該評価額の80%に一定の加算を行うことを認めるものとする。

※資金分配団体及び実行団体選定プロセスにて、申請事業において事業に必要な拠点整備などを目的として建物を取得する場合に、休眠預金からの助成金活用以外の他の代替手段の検討状況なども確認の上、自己負担割合の軽減措置について可否判断を行う。

- ・ また、資金提供契約書に定める財産処分※の制限期間については、法人税法に定める減価償却資産の耐用年数とし、この間に事業を終了する場合には、財産価値相当分の返還を求める。 ※休眠預金等活用事業の実施以外の目的で、使用、譲渡、交換、貸付け、担保設定その他の処分を行うこと。

ご参考：能登半島地震に対応した現在実施中の事業



資金分配団体	採択年度 助成期間、助成額	事業地域	事業内容	実行団体の選定状況
特定非営利活動 法人エティック	2023年度「通常枠 第1回」 助成期間:3年間 助成額:2.96億円	全国 ※七尾市に所在 の団体含む	＜事業名＞ 復興支援団体の事業基盤強化・事業化促進 ＜事業概要＞ 通常枠で全国7団体が、発災時の円滑な支援・連携体制構築に向けた基盤強化に取り組むもの	採択7団体のうち1団体が能登半島震災支援事業を進めている ・株式会社御祓川(七尾市)
特定非営利活動 法人エティック	2023年度 「原油価格・物価高騰、子育て及び新型コロナ対応支援枠 随時募集<5次>」 助成期間:1年間 助成額:1.84億円	石川県をはじめとする能登半島地震による被災地および避難者のいる地域	＜事業名＞ 能登半島地震緊急支援および中長期的復興を見据えた基盤強化事業 ＜事業概要＞ 災害弱者・広域避難者・小規模事業者等への緊急性の高いプロジェクトの実施とそれを通じた能登のリソース不足解消へ	以下の7団体が採択 ・株式会社こみんぐる ・一般社団法人コミュニティヘルス研究機構 ・一般社団法人第3職員室 ・合同会社CとH ・公益財団法人ほくりくみらい基金 ・NPO法人日本都市計画家協会 ・NPO法人ボランティアインフォ
一般社団法人 RCF	2023年度 「原油価格・物価高騰、子育て及び新型コロナ対応支援枠 随時募集<5次>」 助成期間:1年間 助成額:1.68億円	石川県の被災地域、石川県・富山県等の被災地域周辺の被災住民の二次避難先の地域	＜事業名＞ 能登コミュニティおよび事業の継続維持に向けた復興支援事業 ＜概要＞ 地域産業の維持・継続支援や若手人材が地域の復興事業(被災者/事業支援等)に関わる機会づくり	以下の7団体が採択 ・和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会準備室 ・一般社団法人サポートスズ ・能登島地域づくり協議会 ・合同会社NOTONO ・能登復興建築人会議 ・興能信用金庫 ・株式会社TAYA-SHIKKITEN
一般社団法人 居住支援全国 ネットワーク	2024年度 「物価高騰及び子育て対応支援枠 随時募集<1次>」 助成期間:1年間 助成額:1.84億円	石川県 富山県 新潟県	＜事業名＞ 令和6年能登半島地震被災者を対象とする居住支援事業－ ＜概要＞ アウトリーチで被災者の住居に関する相談に応じ、寄り添い、一緒に考えて、一時住居の確保と後の転居を見据えた居住生活支援を行う	採択準備中

- 2024年度「緊急支援枠」は、2回の公募で（年度を通じて随時公募とし3～4回の審査・採択を予定）**13事業（申請総額 14.5億円 ※第1回目～2回目の累計）の申請**を受付けている（予算35億円）

■採択結果 第1回（4月30日締切）

3（1）事業（申請総額 3.9（1.8）億円）のうち、2（1）事業（助成予定総額 2.7（1.8）億円）を採択
※上記（ ）内は、能登半島地震への対応が含まれた事業

■2024年度 緊急支援枠（第1回目）採択事業一覧 ※7月9日公表 現在実行団体公募準備中

団体名	申請事業の概要	対象地域	助成予定額
一般社団法人 居住支援全国ネットワーク （所在地：鹿児島県※主たる事務所）	令和6年能登半島地震被災者を対象とする居住支援事業 －アウトリーチで被災者の住居に関する相談に応じ、寄り添い一緒に考えて一時住居の確保と後の転居を見据えた居住生活支援を行う事業－	石川県 富山県 新潟県	1.84億円
一般社団法人 全国フードバンク推進協議会 （所在地：東京都）	2024年度生活困窮世帯に対する緊急食料支援及び冷凍食品の取扱拡大事業	全国	0.88億円

■2024年度 緊急支援枠（第2回目）：申請件数 10事業（申請総額14.5億円）⇒ 10月上旬採択決定・公表予定 ※5事業は採択実績のない新規団体からの申請、**2事業は能登半島地震への対応を兼ねた申請**

■今後に向けて

引きつづき能登半島地震への対応を含めた緊急支援枠事業活用に対する中間支援団体等によるニーズもあり、公募説明会等での活用事例等の周知も図り、緊急的な支援を必要とする支援領域での活用の推進に取り組んでいきます。

※第3回公募締切 11月8日 状況に応じて第4回公募を実施（日程は別途調整）

2. 事業運営状況等について

2-1① 活動支援団体の採択状況等



2023年度「活動支援団体」は、30団体30事業の申請を受付け、審査の結果、4事業（次項掲載）の採択（助成総額1.9億円（予算3億円）となった

※現在2024年度の公募開始に向けて準備を進めているところ（10月中の公募開始を予定）

●審査における着眼点

- ・休眠預金という資金の特性を踏まえて、社会還元の視点があるか＝休眠預金で行う意義、支援対象団体のみに留まらない波及効果が期待される内容になっていること
- ・資金支援の担い手や民間公益活動の担い手につながるような、支援プログラムのモデル性、支援の実効性の有無

●2024年度の活動支援団体公募に向けて（本年10月公募開始を予定）

活動支援団体に期待される役割への理解が十分ではなく、通常の助成事業との事業内容の整理がなされていない、支援内容、支援対象先の想定などが具体化されていない申請事業が多かったことを踏まえ、以下の対応を行う

（1）次回公募（本年10月～）説明会にて、前回審査での議論などを共有する

- ①審査において特段に重視したポイント
- ②採択された事業のどこが具体的に高く評価されたのか
- ③今回採択事業でカバーされていない支援領域はどこで、今後どういう事業が活動支援団体を検討される団体において取り組まれることを期待しているか など

（2）活動支援団体の事業設計上のヒントを提供

公募説明会において、23年度採択の活動支援団体のいくつかに参加をいただき、活動の進捗状況などを共有いただくパネルディスカッション的なイベント要素も織り交ぜて、より質の高い事業申請につなげていく等に取り組んでいく

2-1② 活動支援団体の採択状況等



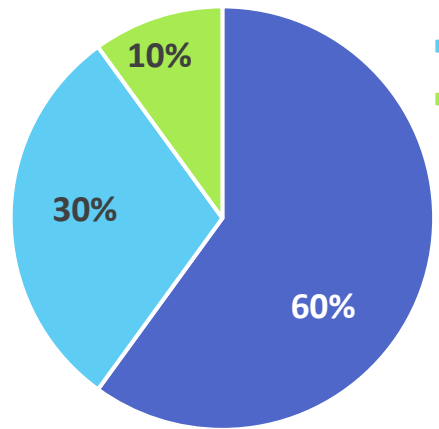
2023年度活動支援団体 採択事業一覧（助成予定総額 189,652,805円）※申請総額 30団体 1,341,968,436円

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)
資金支援の担い手の支援					
一般社団法人 BLP-Network	神奈川県	リスクマネジメントに基づく運営・支援体制の確立	全国	資金支援の担い手が、自団体においてリスクマネジメントの観点からの実効的なガバナンス・コンプライアンスを実現するとともに、そのような視点で実行団体と対話を行い適切な非資金的な支援を提供できるようになるため、①伴走支援・マニュアルの作成、②資金支援の担い手に関する実態調査、③①②により得た知見の発信を3つの柱とした事業を行う。	24,512,000
民間公益活動を実施する担い手の支援					
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	東京都	災害に対応できる民間支援団体の増加と基盤強化事業	全国 (近年被災した地域、またはそのリスクが高い地域の団体)	近年被災した地域、又はそのリスクが高い地域の団体を重点に、休眠預金を活用した質の高い災害支援団体を増やすため、以下の取り組みを行う。 ■ 休眠預金活用準備：発災時に休眠預金を活用する災害支援プログラムに速やかに申請できるようになる為、 <u>規程整備を通じた団体の基盤強化支援</u> を実施する。 ■ 災害出動準備：事業の質向上のため、 <u>社会的インパクト評価の視点を伴った事業計画策定を実施する支援</u> を実施する。	51,497,705
特定非営利活動法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	東京都	こども食堂ネットワーク団体基盤強化への伴走支援プログラムと持続的な「学びあいプラットフォーム」構築支援事業	全国	地域ネットワーク団体の運営母体は様々であり、都道府県単位の地域ネットワーク団体には運営基盤が整った団体もあれば、任意団体など組織として基盤が脆弱な団体も多く存在する。本事業は、課題を抱えている地域ネットワーク団体を対象とし、 <u>役割・機能強化を図る</u> ため、以下の3分野の支援を3つのアプローチで提供する。 【支援】(A)事業実施、(B)組織運営、(C)広報・ファンドレイジング 【アプローチ】①教育的支援、②育成的支援、③学びあいプラットフォーム構築	58,780,000
特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ	愛知県	次のステージを支える「かなめびと（組織運営コアスタッフ）」養成による組織基盤強化 －事業責任者と事務管理責任者の両輪と組織を超えた「たすかりあう」関係づくりを目指して－	愛知県及び隣接県 (岐阜県、三重県、静岡県、長野県)	組織のアップデート（中長期の見通しを持った運営）、人材の確保・育成、資金管理・事務管理体制に課題を抱える子ども若者を対象とした支援活動に取り組む団体に対し、 <u>土業等専門家、中間支援団体の支援人材からなる支援チームを組成し、組織基盤強化につながる支援を実施</u> する。支援対象となった団体内に「かなめびと」（組織マネジメント・バックオフィス業務のコアとなる人材の総称）となる人材を養成する。 <u>支援の中で得た知見やノウハウを蓄積し、当該分野の団体に対する組織基盤強化支援のモデルを確立し広く共有</u> する。	54,863,100

2-1③活動支援団体の申請状況（申請数：30事業）



■ 種別と団体数



■ 新規団体

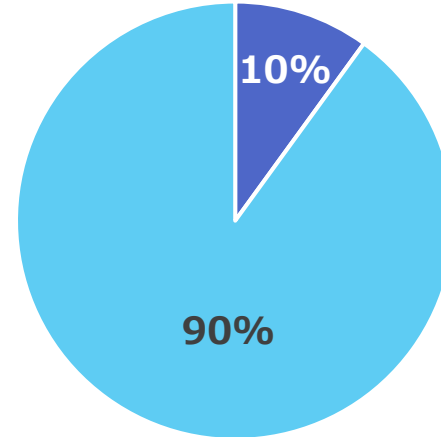
■ 既存資金分配団体

■ 申請歴あり

■ 新規団体
休眠預金等の助成事業に初めて申請した団体
■ 既存資金分配団体
休眠預金等の助成事業に採択されることがある団体
■ 申請歴あり
休眠預金等の助成事業に申請したものの採択されることがない団体

種別	団体数	%
新規団体	18団体	60%
既存資金分配団体	9団体	30%
申請歴あり	3団体	10%

■ 支援対象区分

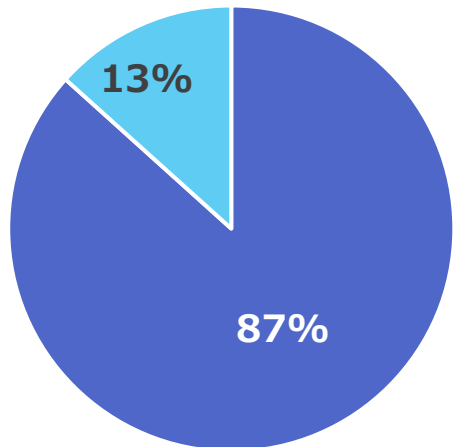


■ ①資金支援の担い手

■ ②民間公益活動の担い手

種別	事業数	%
資金支援の担い手（資金分配団体）	3事業	10%
民間公益活動の担い手（実行団体）	27事業	90%

■ コンソーシアム



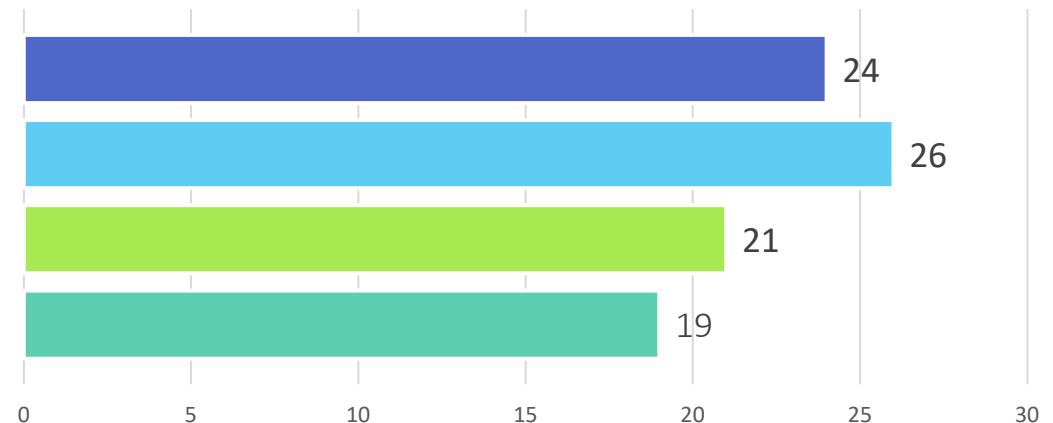
■ 単独申請

■ コンソーシアム申請

種別	事業数	%
単独申請	26事業	87%
コンソーシアム申請	4事業	13%

■ 支援内容分野

■ A事業実施 ■ B組織運営 ■ C広報・ファンドレイジング ■ D社会的インパクト評価



2-1④ 申請団体所在地と支援対象地域、申請金額



■ 申請団体所在地

都道府県	団体数	
山形県	1団体	空白地域
福島県	2団体	
東京都	11団体	
神奈川県	2団体	
長野県	1団体	
静岡県	1団体	空白地域
愛知県	1団体	
岐阜県	1団体	空白地域
滋賀県	1団体	
大阪府	2団体	
奈良県	1団体	空白地域
兵庫県	1団体	
愛媛県	1団体	空白地域
福岡県	1団体	
熊本県	2団体	
沖縄県	1団体	

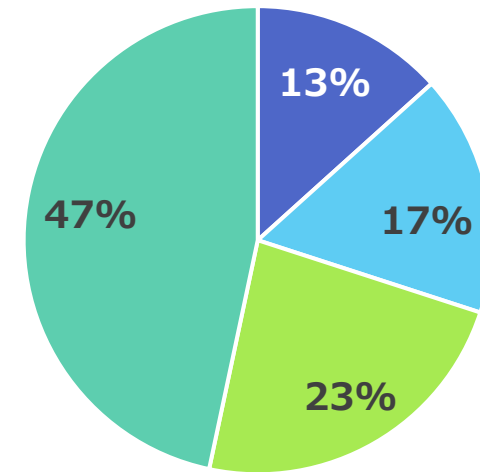
■ 支援対象地域

* 実行団体の少ない地域

地域	事業数	
全国	11事業	
函館・新潟・横浜・広島・熊本・沖縄を中心とした全国各地	1事業	
山形県	1事業	*
福島県	2事業	
東北地域および関西地域	1事業	*
群馬県、栃木県、茨城県、千葉県	1事業	*
長野県	1事業	
静岡県を中心とした中部地方	1事業	*
愛知県、岐阜県、三重県、静岡県	1事業	*
愛知県及び近隣県（岐阜県、三重県、静岡県、長野県）	1事業	*
滋賀県	1事業	
近畿圏	1事業	*
近畿・中国・四国地方	1事業	*
泉北ニュータウン（堺市中区、南区、和泉市）	1事業	
愛媛県	1事業	*
九州各県	1事業	
九州各県、沖縄県	1事業	
熊本県、福岡県、大分県、佐賀県	1事業	*
沖縄県	1事業	

※空白地域
資金分配団体が所在しない県

■ 申請金額



- 3,000万円未満
- 3,000万円以上、4,000万円未満
- 4,000万円以上、5,000万円未満
- 5,000万円以上

申請額	事業数	%
3,000万円未満	4事業	13%
3,000万円以上、4,000万円未満	5事業	17%
4,000万円以上、5,000万円未満	7事業	23%
5,000万円以上	14事業	47%
最小 20,590,000円 最大 60,197,300円		

2-2① 第1回通常枠 資金分配団体申請・採択の状況



2024年度「通常枠」は、**70事業の申請（申請総額 136.4億円）**を受付け、審査の結果、**14事業（採択予定総額 26.3 億円（予算52億円））**となった → **JANPIA理事会にて9月下旬決定、9月30日公表済み**

※現在第2回の公募開始に向けても併せて準備を進めているところ（10月中の公募開始を予定）

■ 申請状況について

- ・70事業（申請総額 136.4億円）は、過年度における1回の公募での最大申請件数（申請総額）となっている
- ・新規団体※からの申請は44事業（全申請70事業に占める割合 63%）※これまで採択の実績のない団体からの申請
- ・昨年度は、新規団体からの申請は22事業（全申請44事業に占める割合 50%）

■ 審査会議から理事会への推薦状況（8月26日開催 審査会議終了時点ベース）

- ・14事業、助成総額 26.3億円（予算52億円：予算残25.7億円）
- ・新規団体からの採択件数7事業（昨年度4事業）

■ 総括&今後に向けて

- ・採択された申請案件は、これまでの休眠預金活用事業の成果を通じてより**質的な向上が見られ**、今後活動支援団体による事業運営面での安定性（適切なガバナンス・コンプライアンス体制の整備等）を有した休眠事業の次世代の担い手創出との相乗効果が期待される。また、平時の社会課題解決への接続をイメージした災害支援事業の申請も増加傾向（23年度第1回目4事業→24年度第1回目 11事業）にある
- ・これまで申請の実績のない、あるいは過去申請があっても採択には至らなかった団体からの応募案件は、休眠預金活用事業が求める資金分配団体の役割等へのさらなる理解が求められる内容も多く、採択には至らなかった案件が多くなっている
- 採択には至らなかった案件についても、申請団体が有するチャレンジ意欲に対し、申請内容のブラッシュアップ等を促していくためのフォローアップ面談等を積極的に行い、より質の高い申請案件の発掘を目指していく

2-2② 第1回通常枠 資金分配団体 採択結果



全申請団体・申請事業（70事業）の詳細はリンク先をご覧ください：https://www.janpia.or.jp/koubo_info/subsidy/result/

団体名	申請事業名	助成予定額
草の根活動支援事業 全国 2事業		
社会福祉法人 全国盲ろう者協会	盲ろう者の地域団体の創業支援事業 ステップ2 - 盲ろう者のウェルビーイングの実現を目指して -	1.32億円
特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金 *	地域山林の未来を担う林業者サポート事業	1.20億円
草の根活動支援事業 地域 4事業		
一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社	ひと・まち・げんき助成 - 多様な課題が集積する公営住宅を含む地域での、地域住民主体の互助・共助づくり -	1.31億円
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	子ども/若者（外国人を含む）の居場所機能強化事業 - 地域の安心基地の形成 -	1.63億円
公益財団法人 東近江三方よし基金	次世代につなぐ 地域総働プロジェクト - 企業・市民参加型で関係性を編み直し、地域の総力を結集して次世代へつなげる、社会課題解決型の地域コミュニティ構築事業 -	1.19億円
一般社団法人 ユヌス・ジャパン ★★	山形の暮らしとなりわいスケッチプロジェクト - 生きがいと生業（なりわい）が共存する多様な働き方と暮らし方を地方から生み出す -	1.37億円
イノベーション企画支援事業 3事業		
特定非営利活動法人 OVA ★★	自殺ハイリスク領域におけるゲートキーパー育成 & アウトリーチ支援事業 - 「死にたい」を言えないあなたにも、支えを届ける -	3.24億円
一般社団法人 全国フードバンク推進協議会	中核フードバンク団体育成事業	2.20億円
公益社団法人 日本WHO協会 ★	だれひとり取り残されない外国人医療	0.94億円
ソーシャルビジネス形成支援事業 2事業		
株式会社 GIBLI ★	水産業の6次産業化による漁村地域の活性化推進事業	2.01億円
一般社団法人 ソーシャル・インベストメント・パートナーズ ★	住宅確保困難者向け事業モデルの構築支援事業 - 居住支援・生活支援を行うそれぞれの団体に合う、持続可能な居住提供の事業モデルの構築を支援する事業 -	2.12億円
災害支援事業 3事業		
一般社団法人 KISA2隊 ★	医療と福祉の架け橋が、命を守り・心を救う - 多職種連携チームで、被災地の急性期から慢性期へと支援をつなぐ -	2.00億円
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	発災時の被災者の食を支える災害対応準備事業 - 地域の食支援団体への事前ノウハウ移転と災害対応 -	2.49億円
公益財団法人 ほくりくみらい基金 ★★	里山里海で多様な担い手がつながる能登の未来づくり事業 - 住民エンパワーメントとネットワーキングによる創造的復興 -	3.23億円

※ 団体名に「*」があるものは、コンソーシアムにて選定された団体 ※ 団体名に「★」があるものは、資金分配団体(コンソーシアム幹事団体)として初選定の団体
 ※ 助成予定額は億円単位で表示し、百万円未満を四捨五入しています

■ 新規団体からの申請が多くなっている傾向について

活動支援団体や出資の制度をリリースしたことにより、休眠預金制度が、これまでとは違う関心層にリーチしたことや、休眠預金活用事業への関心が高まり、応募動機につながった可能性があること

たとえば、活動支援団体への申請案件中、休眠預金活用事業の資金分配団体の経験のない団体からの申請が60%を占めるなど、全体として休眠預金活用事業への応募動機につながっているものと考えられる

■ 制度理解が十分でない申請が散見される傾向について

資金助成を伴う必然性の低い事業（むしろ、活動支援団体への申請が適切と考えられる事業など）がある
中間支援的なものではなく、現場の活動への助成がなじむ（いわゆる実行団体的な内容）申請がある など

<ご参考>

昨年の通常枠（第1回目）は資金分配団体としての実績を有する団体からの申請が相対的に多く、制度理解のうえに成り立った申請内容、事業運営体制面でも合理性のある申請が多かった傾向

→ 相対的には採択率が高まり、1回目の公募で年間予算枠40億円を使い切る状況となるに至っている

■ 採択件数が抑制的になった理由 → 資金分配団体たる組織基盤があるかをしっかり確認しなければならない状況がある

コンプライアンス面への対応、事業運営体制なども、従前以上に審査会議にて確認を行い、採択の検討を進め、体制面他に課題がある場合には、申請団体への丁寧なフィードバックにより、2回目公募に向けた再申請を促すなどの対応を行った

また、資金分配団体の実績を有する団体からの申請については、（制度開始から5年経過するなか）すでに実施中の事業を複数抱えている団体もあるため、新たに採択事業が増えた場合に、体制面で無理がないかの確認を実施する等の対応を行った

2-3 出資事業 資金分配団体申請の状況



2023年度「出資事業」は、**13事業（申請総額約84億円）の申請**を受付け、現在審査中。社会課題解決の事業領域での出資実績のあるベンチャーキャピタルから、新たに出資事業に取り組む社会的企業まで、多様な組織からの当初想定以上の申請を受けており、それぞれが対象とする社会課題領域も多岐に渡る事業が多くなっている。

■ 選定プロセス・実施状況について

- ・審査は、書面審査と二次審査の二段階で実施。JANPIAが実施する書面審査の通過団体に対して、第三者の専門機関等によるデュー・ディリジェンス（DD）※を実施（7月～8月） ※申請団体の財務・法務等や申請事業の内容に関する調査分析
- ・**投資審査会委員※によるプレ審査会議を実施**（8月実施済：審査の視点の目線合わせ）
※ベンチャー投資、インパクト投資や評価、社会的企業等の専門家7名により構成（女性4名、男性3名）
- ・**二次審査（本審査）※を実施**（9月）
※投資審査委員が申請団体と面談。DD報告書の内容も踏まえ、資金分配団体としての適性を公正に審査



投資審査会（1回目）

■ 今後のスケジュールについて

- ・10月中旬審査終了、審査結果を申請団体に通知、資金分配団体への出資は12月中旬から下旬を予定

■ 2024年度公募について

- ・2024年度の公募は年内開始で調整中→ 制度趣旨に合致した申請案件を確保すべく、休眠預金活用事業における出資事業が目指すものなど、制度の意図・目的を明確に伝えていくとともに、活動支援団体の枠組みを活用した、出資事業の担い手の育成なども進めていく

■ 今後に向けて

- ・出資事業に関する専門的知見を持つ有識者により組成する「**出資事業専門委員会**」を設置、事業運営面での専門性を確保するとともに、**note等でのSNSによる情報発信**などを通じて、出資事業への理解促進、担い手の参画を広く促していく

総合評価については休眠預金活用事業の進捗を可視化するため、定点観測すべき指標を設定しそれらのデータが継続的に収集され、分析可能な仕組みとしていくことが求められている。また、本制度に関わる関係団体が評価を通じて事業を改善する取組が促進されるよう、抱える課題や好事例に関する情報提供なども併せて行う。

1. 総合評価実施の目的の明確化を踏まえた総合評価の構成～何のために、誰に向けて～

読み手側のニーズに応じた閲覧に資するため、2部構成とする

①第1部：政策効果の可視化を含む総論（制度が目指す姿への進捗状況把握）

主要な定点観測する指標を中心としたとりまとめ、事業概況をわかりやすく報告

定点観測を可能とする指標の公表、取組事例、ガバナンス・コンプライアンス上の課題と対応 など

※議連、審議会、休眠事業関係団体その他さまざまなステークホルダーによる利活用を想定

②第2部：事業関係者および将来の事業の担い手の事業改善や新たな事業プログラムの検討のために・・・

事業の進捗への関心に対応するより専門的知見をベースとした定点観測的な要素に加え、好事例の紹介、その時点で事業全般が抱える課題といった時宜を得た情報の集約と公表に留意

2. 政策評価的な視点からの各回報告において集約すべき指標の設定（案）～次項詳細～

（1）政策分野（3領域～子ども若者支援、生活困窮者支援、地域活性化）毎に、どのような成果につながっているか？

（2）担い手の育成、持続可能な支援、事業の出口戦略、空白地域の状況など

PO研修の受講者実数、事業継続に向けた出口戦略をパターン化し、事業完了報告書ベースで指標を採るなど・・・

→（1）（2）ともに、資金分配団体、実行団体の事業完了報告書や、事後評価報告書から読み取れるデータを活用しつつ、受益者の変化など、アンケートの実施によって集約可能なデータ活用も検討

2-4② 総合評価で定点観測する指標の検討（案）



評価項目	指標案	収集方法
優先的社会課題3領域においてテーマを絞って実施 （例：発達障がい児支援、シングルマザー支援、地域の活力低下等）	・支援している実行団体数・資金分配団体数 ・受益者数（人数）/潜在的受益者数 ・活動内容（領域ごとに活動類型を整理、集約するなど） ・事業成果 （受益者の変化・環境整備・組織基盤強化・成功事例）	事後評価報告書を中心にとりまとめ 該当団体へのアンケート・ヒアリング実施 ※得られた以下情報も集約 ・知見・教訓 ・残された課題
国民への周知	・制度の認知度 ・事業情報の確実な公開	認知度調査の実施 JANPIA webサイト上の情報公開状況を確認（例：JANPIAサイトのPV数を収集・公開、SNS公式アカウントのフォロワー数など）
担い手の育成	・資金分配団体、実行団体の担い手（団体レベル）裾野拡大状況→公募申請数・団体数等/潜在的担い手数 ・POの担い手の実数 → PO研修受講者累計＆実数他 ・資金分配団体に求められる要素※の向上状況 ※伴走支援力、評価実施対応力等 ・実行団体のに求められる要素※の向上状況 ※評価実施対応力等	システム保管データ活用等 ・PO研修の受講者数（重複カウントも対応）、受講歴あり元POのその後の状況のトレース等（アンケート等） ・規程類の整備・公開状況・評価実施状況等 ・団体へのアンケートの実施
事業継続に向けた対応 （出口戦略）	・事業終了後の活動継続状況（拡大・発展/同規模/縮小/終了）の割合＆継続方法を類型化 ※実態調査による ・行政による制度化・モデル事業化に結びついた事業数	事業終了後半年後に実施する全実行団体向けアンケート 及び追跡調査（サンプリング等）

2-5① 利益相反、不正支出等の事案の発生について



資金分配団体による実行団体選定における利益相反に関する件

■対象事業 2023年度通常枠(第1回)

- ・資金分配団体：(公財) 京都地域創造基金
- ・事業：京都の若者の段階的就労支援プロジェクト（助成総額1.3億円、3実行団体採択）
- ・本事案対象の実行団体：(一社) 京都わかさネット
- ・実行団体事業名：若者たちが主体的に生きる社会～少女がチャレンジできる社会の実現のため
- ・実行団体助成額：2,900万円（助成期間3年）

■事案概要

実行団体の公募において、資金分配団体と申請団体との役員の兼職は不可（兼職があった場合退任後6か月間は申請不可）となっている（2023年度より本ルールを適用）

今回、資金分配団体の理事長が、申請団体の理事を兼職している状況で公募申請が行われ、採択に至っていることが判明（4月26日発覚）

資金分配団体・実行団体に対するヒアリング調査や現地調査（5月23日）の結果、資金分配団体における該当ルールの認識・理解不足により、本件事案が発生したことが判明。公正・公平、透明性を旨とする休眠預金等活用事業に対する信頼性を著しく損なう行為であることから、以下の措置を決定し、資金分配団体に対面にて通知（7月8日）

■措置内容

- （資金分配団体）
- ・事業の全部停止とし、資金提供契約を解除（8月31日付け解除済み）
- ・再発防止策の提示を求め、適切な実施が確認されるまで資金分配団体としての申請不可の措置を適用 ※1年後をメドにJANPIAにてレビューを実施
- （実行団体）
- ・該当実行団体（京都わかさネット）は契約解除（資金提供前であり返還金はなし）
- ※該当実行団体以外の2団体は、他の資金分配団体に承継済（9月1日付）

実行団体における不正支出等に関する件

■対象事業 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成

- ・資金分配団体：認定NPO とちぎボランティアネットワーク
- ・事業：とちぎ新型コロナウイルス対応緊急助成事業（助成総額4,362万円、9実行団体採択）
- ・本事案対象の実行団体：栃木公立夜間中学校研究会（任意団体）
- ・実行団体事業名：栃木夜間中学校設置推進PROJECT
- ・実行団体助成額：200万円（助成期間1年）※2023年2月に実行団体事業は終了

■事案概要

実行団体にて、公立夜間中学の設置を推進するための周知に関する事業（関係者の巻き込み、集客型イベントの実施等）を進めていたところ、事業実施期間中の資金管理が杜撰であり、不正支出等の疑義が発覚（2023年12月）。その後資金分配団体にて調査を進めたところ、領収証偽造等の疑いが強まったことや、調査要請に適切に応じない等の状況を踏まえ、資金分配団体から実行団体に対して、事業開始に遡及して、選定取消、助成金の全額返還を求めた（2024年2月）。

本年5月、JANPIAに対し、本件について「不正行為が明確に行われており、調査をしてほしい」との要請を外部関係者から受け、JANPIAにて関係者に対するヒアリング調査を実施。実行団体における不正行為の事実が確認されたことから、以下の措置をとるものとした。

■措置内容

- （実行団体）
- ・助成金の全額返還に向けて、JANPIA及び資金分配団体にて刑事告発（9月6日）

JANPIA、資金分配団体のwebサイトにて本件を公表済（京都 7月25日、とちぎ：7月22日）

既存の資金分配団体への周知（約80名が参加、9月11日事案概要説明・再発防止に向けた意見交換会実施）、公募説明会、各種研修等の場で事例共有と再発防止に向けた周知を展開中

2事案の発生を受け、再発防止に向けて様々な機会を通じて事案の共有と再発防止に向けた意識醸成を図るとともに、**事案発生を抑止する予兆把握の仕組みを活用し、事案発生を抑止と発見された事案への適切な対応ができる状況を確保し、制度の発展に向けて取り組んでまいります。**

<対応状況>

■ JANPIA職員向け研修（7月16日）

全職員（特に資金分配団体を担当するPO）への2事案の周知と実効性のある再発防止への対応を全員で考える場を設定（様々な対応案等の意見が出ており、その中で実効性の高いものを導入する等検討を進めていく）

■ 団体向け研修

① 全資金分配団体に向けての事案共有と再発防止に向けた意見交換会（9月11日）

→ 約80名が参加、発生の経緯確認や、再発防止への理解・周知の機会（事後アンケート結果を再発防止策検討に活用）

② 資金分配団体採択団体向けオリエンテーション、資金分配団体PO研修（7月以降開催分すべて）での周知

→ 事案共有と再発防止に向けた考え方の説明を実施中

※7/11:緊急枠内定団体オリエンテーション、8/9:21年度団体PO研修、9/18:23年度団体PO研修 以降順次実施

■ 実効性のある予兆把握の仕組みの活用（JANPIA～資金分配団体が連携）

① **利益相反への対応** ～実行団体公募時の、役員名簿等（資金分配団体、実行団体）の照合・点検、事業実施期間中の役員体制変更等による利益相反状況が生じていないかの定期点検の実施、公募説明会等様々な機会でのルール周知

② **不正行為への対処** ～公募・選定の際に、申請団体が休眠事業に求められる事業運営体制等を確保できているか等を十分に確認、採択後事業が資金管理等のルールに則って進捗されているかを選定団体の事業実績や経験等に応じた適切な支援による確認 など

2-6 広報・情報公開の取組



メディア向け 社会課題解決の現場、休眠預金活用事業の取組を情報発信

■メディア懇談会 ～ テーマ：「能登の復興にむけて」

日時：2024年6月21日（金）13時30分～15時（ハイブリッド形式）

メディア関係者：会場参加 7名、オンライン参加 18名

参加メディア NHK/北陸放送、朝日新聞社/日経新聞社/時事通信社等

※登壇者一般社団法人RCF 藤沢 烈氏、石川県 能登半島地震復旧・復興推進部 佐藤晋太郎氏、
認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム 藤原 航氏、一般社団法人ピースポート災害支援センター 辛嶋 友香里 氏
特定非営利活動法人エティック 山内 幸治 氏、株式会社御祓川 森山 奈美 氏

■メディアツアー：日時 7月29日（月）9時30分～17時（バスを貸切）

メディア参加者：6名（朝日新聞、東洋経済社、NHKなど）神奈川県内の実行団体3団体

※訪問先（株）K2インターナショナルジャパン、認定NPO法人横浜こどもホスピスプロジェクト、一般社団法人 ローランズプラス



休眠預金活用事業サイト・情報公開サイトにおいて、着実な情報発信を実施

■休眠預金活用事業サイトからの情報発信

2024年4月～8月の公開記事数：33本（団体の活動紹介、イベント情報、成果物紹介など）

■休眠預金活用事業 情報公開サイトからの公開

・情報公開サイト（23年10月公開）にて、資金分配団体・実行団体からの報告書（事業実施関連、資金管理等）を適時公開 ※資金分配団体：190事業、実行団体：1311事業について公開中（2024年8月30日現在）

■休眠預金活用プラットフォーム（仮）の開発

休眠預金活用事業のすべてのステークホルダーを双方向に繋ぐHubとして機能させるサイトを開発、プロモーション媒体・チャネルとして以下の機能・役割を担う（10月リリース予定）

- ①休眠預金活用制度の周知
- ②休眠預金活用をめざす層への公募等のわかりやすい情報提供
- ③事業運営関連団体向け業務強化・効率化に向けて…FAQの充実ー困ったときに相談できる窓口案内 等



プログラムオフィサー研修

①23年度通常枠第2回採択団体向けPO（公募前）研修

2024年4月18日（木） 参加数：5団体 22名

主な内容：公募・審査について、公募前の事前評価について、休眠預金活用事業におけるPOの役割、ビジョンワークについて等

②22年度通常枠採択団体向けPO研修

2024年6月25日（火）※オンライン 48名参加 中間評価について（概要、事例共有）、持続化・出口戦略、ガバナンスコンプライアンス等

③21年度通常枠採択団体向けPO研修

2024年8月 9日（金）※オンライン 47名参加 事後評価報告書作成（概要、事例共有）、監査について、事業終了に向けて等

④コーチング研修（計7回）+フォローアップ会 2024年5月15日～8月7日、10月9日 ※オンライン

参加者：休眠預金活用事業実施中の資金分配団体からの希望者 34名

評価に関する取組

①各年度採択事業ごと、各フェーズにおいて必要となる評価スキル付与に資する研修の実施（事前評価、中間評価、事後評価）

②2020年度第三者評価報告書作成（2事業）、近日中公開予定

・「甲信地域支援と地域資源連携事業」（甲信地域休眠預金分配コンソーシアム（特定非営利活動法人 富士山クラブ、公益財団法人長野県みらい基金））

・ソーシャルビジネス循環モデル地域形成事業（公益財団法人九州経済調査協会、一般社団法人ユノスジャパン）

③第2回総合評価報告書をHP公開済

④メタ評価※報告書作成（※2019年度事業事後評価報告書に対する点検検証）～事業改善に向けて関係者間で活用していく

⑤追跡評価試行実施報告書（3事業）及びガイドラインの作成（近日中公開予定）

※事業終了後の事業継続やアウトカム達成状況等をトレース～実行団体全数追跡アンケート実施に向けて準備中

⑥日本財団の助成事業評価手法の構築に向けた有識者会議への参加

休眠預金活用事業における社会的インパクト評価の実施・活用 5年間の状況を共有、取り組みの波及効果へ

企業連携

事業運営に必要なリソースの確保に向けた企業とのマッチング会などを各所で開催、事業の担い手をタテ・ヨコ立体的につなぐ役割を果たしていく…

①九州マッチング会成果報告会

7月17日開催、参加人数150名以上、21の実行団体と企業30社が参加 連携実績30件（協議中を含む）

②関西マッチング会

11月13日開催予定（グランフロント大阪ナレッジキャピタルカンファレンスルーム）

共催：関西経済連合会、後援：経団連、関西経済同友会、近畿経産局

③寄贈・寄付

2024年度 実績9件（能登半島地震被災地への水・家具・生活用品・寝具等の提供、

フードドライブへの食品提供、プロジェクター提供等） ※参考：2019以降、36社からの寄贈・寄付を資金分配団体・実行団体へ仲介

出資事業の周知に向けて～ 金融業界、スタートアップ業界での認知向上のため以下に登壇

-スタートアップカンファレンス「IVS2024 KYOTO」（2024年7月）-金融庁「インパクトフォーラム」（2024年5月）

-Responsible Investor「Responsible Investor Japan 2024」（2024年5月）

-SIMI、SIIF「Social Impact Day 2024」（2024年5月）-Impact Shift実行委員会「Impact Shift」（2024年3月）

-インパクトコンソーシアムの地域・実践分科会にディスカッションメンバーとして参加（2024年7月から）

人事・総務系業務のDX化へ取組

①労務管理システム～クラウド型人事労務システムを導入（2024年4月利用開始）

②助成システムの機能改善等

助成に加えて出資、活動支援団体事業開始に向けた対応、情報公開系システムとの連動、利用者にもけた利便性向上等の機能改善

③ IT部門の環境・体制構築の検討

助成システムを中心とした各種システムの全体構成管理機能の検討に着手、安全・安定・効率的なシステム運用環境を構築、情報セキュリティ基盤整備へのこれまでの取組のさらなる強化を図り、セキュリティルールを策定、職員の一層の意識強化を図る

3. 参考資料

(ご参考) 通常枠、緊急支援枠の申請・採択状況 (件数、額)



2023年度 通常枠 (予算40億円 → 50億円 ※内3億円は活動支援団体に充当)

	申請事業数	申請額合計	採択事業数	採択額合計
第1回目	44事業	105.9億円	17事業	38.7億円
第2回目	26事業	52.5億円	4事業	8.2億円
合計	70事業	158.4億円	21事業	46.9億円

2023年度 緊急支援枠 (原油価格・物価高騰、子育て及び新型コロナ対応支援枠) (予算35億円 → 40億円)

	申請事業数	申請額合計	採択事業数	採択額合計
1次公募	4事業	3.9億円	1事業	0.7億円
2次公募	4事業	8.5億円	1事業	1.6億円
3次公募	6事業	6.9億円	2事業	2.3億円
4次公募	17事業	21.2億円	11事業	13.6億円
5次公募	2事業	3.5億円	2事業	3.5億円
合計	33事業	44.0億円	15事業	21.7億円

2022年度 通常枠 (予算40億円)

	申請事業数	申請額合計	採択事業数	採択額合計
第1回目	40事業	74.8億円	17事業	30.1億円
第2回目	31事業	60.6億円	4事業	9.8億円
合計	71事業	135.4億円	21事業	39.9億円

2022年度 緊急支援枠 (コロナ・物価高騰対応支援枠) (予算56億円)

	申請事業数	申請額合計	採択事業数	採択額合計
1次公募	6事業	13.2億円	2事業	6.3億円
2次公募	7事業	10.5億円	3事業	5.8億円
3次公募	6事業	8.6億円	3事業	2.7億円
4次公募	13事業	16.0億円	7事業	11.4億円
合計	32事業	48.3億円	15事業	26.2億円

(ご参考) 通常枠、緊急支援枠の申請・採択状況 (件数、額)



2021年度 通常枠 (予算36億円)

	申請事業数	申請額合計	採択事業数	採択額合計
第1回目	33事業	55.8億円	11事業	18.49億円
第2回目	28事業	39.7億円	10事業	14.24億円
合計	61事業	95.5億円	21事業	32.73億円

2021年度 緊急支援枠 (コロナ枠 予算40億円)

	申請事業数	申請額合計	採択事業数	採択額合計
1次公募	2事業	2.5億円	0事業	0億円
2次公募	2事業	2.2億円	1事業	2.02億円
3次公募	4事業	5.4億円	2事業	4.52億円
4次公募	2事業	6.9億円	1事業	2.99億円
5次公募	3事業	2.3億円	1事業	1.07億円
6次公募	4事業	12.0億円	2事業	6.28億円
7次公募	14事業	13.7億円	8事業	7.29億円
合計	31事業	45.0億円	15事業	24.17億円

2020年度 通常枠 (予算33億円)

	申請事業数	申請額合計	採択事業数	採択額合計
—	43事業	61.4億円	20事業	27.9億円

2020年度 緊急支援枠 (コロナ枠 予算40億円)

	申請事業数	申請額合計	採択事業数	採択額合計
初回公募	42事業	40.8億円	20事業	15.98億円
1次公募	5事業	4.4億円	3事業	3.39億円
2次公募	4事業	4.7億円	2事業	1.69億円
3次公募	18事業	19.1億円	11事業	15.83億円
合計	69事業	69.0億円	36事業	36.89億円

2019年度 通常枠 (予算30億円)

	申請事業数	申請額合計	採択事業数	採択額合計
—	67事業	85.8億円	24事業	29.8億円

<参考> 2024年度 重点取り組み事項の整理



休眠預金の現場での実践の価値や課題ごとの取り組みノウハウの蓄積と体系化、知の構造化と波及的展開を目指したい。指定活用団体が各地での取り組みの現場理解を深めながら、解決の必要性の高い課題に対する助成のあり方を探求、制度のより良い形での発展を目指します！

休眠預金を原資とした助成金の活用

助成事業 ～プログラム助成としての社会課題解決の担い手に向けて…

- 通常枠（期間3年） ● 緊急枠（期間1年）

出資事業（ファンド型、法人出資型）

社会課題をビジネスの手法で解決する主体への新たな資金調達のマーケット形成

活動支援団体

事業の担い手の生み出して活動支援プログラムによる支援対象団体への支援

プログラムオフィサー研修（資金分配団体向け） 事業開始時～年度毎の実施 ～コンテンツブラッシュアップ

<コンテンツ概要> ～中間支援組織での実践経験豊富な専門家などを講師として、動画コンテンツ等も活用（事業開始からの蓄積の活用）・実行団体向けの伴走支援力の強化・組織基盤強化、会計面の支援・評価運営・ファンドレイジング・案件形成・プロジェクト進捗管理等ファンドレイジング研修・その他：コーチング研修等 キャパビルに有効な勉強会等

事業運営を成果の可視化の視点から支える仕掛け

評価の実施 ～個の取組から波及効果実現へ…

- ・事前評価～中間評価～事後評価（全団体）・追跡評価（効果測定上有効なもので実施）・外部評価（第三者評価）の実施

※効果測定上有効なものについて実施

- 評価研修（評価アドバイザー講師、JANPIA主催）
- 評価の手引き作成や周知（主に実行団体向け）
- 評価レビュー会（中間、事後 評価専門家によるレビュー）
- 評価に関する資金分配団体有志による研究会の継続

広報活動の強化に向けて…

- ・メディア懇談会の定期開催 ～メディアとの関係強化・発信力
- ・休眠預金活用事業サイトでの積極的な情報発信
- ・情報公開サイトの利活用の推進・シンポジウム複数回開催

総合評価の実施（JANPIAが事業全体を自己評価）

休眠預金活用事業というプラットフォームを機能させる

事業の担い手をタテ・ヨコ立体的につなぐ役割を果たす！

- ・企業連携～事業運営に必要なリソースの確保に向けた企業とのマッチング会などを各所で開催、「つなぐ」役割を果たしていく…
- ・POギャザリング～知見・学びの共有～
→ 資金分配団体のPOが一同に会し、様々な取り組み、知見の共有を行う機会の提供～波及効果、人がつながる場の広がりへ…
- ・資金分配団体代表者意見交換会 ～協働・連携・対話を体現
- ・課題・テーマ別ラウンドテーブルの開催 ～案件形成への取組！

コンプライアンスへの確実な対応

- ・コンプライアンス通報窓口の効果的活用～予兆把握と案件への適切な対応、そこからの学びを勉強会などを通じて団体向けに共有
- ・実効性のある事業監査の運営・業務改善PTの運営…

総務・人事系業務のDX化への取組

- ・助成システム～情報インフラサイトの構築 JANPIAの組織基盤強化&リスク管理体制の確保